

様式第2 (第9条関係)

政務活動費成果報告書

令和5年 11 月 6日

犬山市議会
議長 柴田 浩行 様

議員名 鈴木 伸太郎

下記のとおり、研修の成果を報告いたします。

(1) 年月日	令和5年 10月 18日(水) ~ 10月 20日(金)
(2) 場所	全国市町村国際文化研修所
(3) 形態	会派 () : その他 (鈴木のみ)
(4) 内容	別紙
(5) 成果・提言	別紙



研修報告書

令和5年10月18日(水)～10月20日(金) 全国市町村国際文化研修所

地方財政制度の基本と自治体財政

以前から何度か受講してきたJIAMの講座である。ここでは、財政の数値の見方、推移、ポイントを学んだだけでなく、決算資料の誤りを見つけるヒントを得たり、後の議会選出監査の業務に役立てたりと、議員活動で大切な知見を得た。ただし、内容は高度であり、複数回受講してやっと理解できるという事項も多く、今回も繰り返しの参加となった。70名近い参加者の中には、私と同じ思いのリピーター議員も複数おり、ベテラン中堅議員としての情報交換もできた。

○市町村財政の健全化(鳥取県伯耆町の事例をもとに) 伯耆町長 森安氏

米子に隣接、人口11千人、標準財政規模54億、犬山市とは規模の比較は難しいが、地方のより厳しい状況での自治体運営の内容から、何が必要で何が不必要か、などのポイントを学んだ。

一般的なポイントとして

- ・財政の「健全不健全」の判断材料は？
- ・不健全な場合、なぜそうなったのか？ 不健全では何がいけないのか？
- ・人口減少下において、公共料金等、負担の公平性をどうしていくのか。
-
- ・基金残高の目安の見極めが難しい。標準財政規模の20～30%が妥当といわれるが、果たしてそうか？
- ・理由のない基金の増大は、納税現役世代の理解を得られるのか？

財政数値の見方として

・一般会計決算額の推移表(歳入・歳出・実質収支・単年度収支等)、財政指標の推移表(実質公債費比率・将来負担比率・経常収支比率)、地方債償還額の推移表(償還額・財源内訳・年度末未償還額)の経年表で比較すべき。

ポストコロナを見据えた視点

- ・コロナでお金をもらうことに慣れてしまった。
- ・今が良ければ・・・の意識。
- ・積みあがる債務。
- ・平時モードにどうやって戻すか(金利上昇・人件費・光熱水費の高騰)
- ・税収増はいつまで続くのか。

基礎自治体の重要な業務の視点から見た財政の課題

- ・自治体業務の基本は、住民福祉・義務教育・基礎インフラ
- ・財政悪化のケースでは、上記以外で、地域振興的な分野に過大投資している事例がほとんど。一発逆転はないことを肝に銘じるべき。
- ・身の丈に合った持続的な基礎自治体運営が、これから一層重要になる。
- ・財政健全化は当然だが、健全化の果実をいかに還元していくかも重要。

○地方財政制度の基本的な考え方 総務省地方財政審議会会長 小西氏

昨年度までは大学教授であったが、今年度より国の地方財政の方針の根幹となる組織の長という立場になられ、以前のような本音や裏話は聴けなくなったが、それでも、これからの日本の課題等、高度な視点から自治体財政の在り方をご教授いただいた。

過去と重複数内容もあるので、新たに学んだ点、気づいた点を列記。

- ・地方財政計画の歳出推移では、一般行政経費（その中でも社会保障・扶助費）が大幅増、給与関係経費は横ばい、公債費微減、投資的経費は微増となっている。
- ・人口減が理由でGDPは減らない。
- ・自治体でやらねばならないマスト事業（義務教育・生活保護等）と自治体の独自政策の比率は概ね9：1。
- ・コロナ期、国税地方税ともに税収は減らなかった。
- ・臨時財政対策債発行額が1兆円を切ってきた。今後もっと減る。
- ・臨時財政対策債を満額発行しなくてもよい。その分、若干だが、後年の財政運営に余裕が出る。
- ・留保財源は自由には使えない。（交付税非参入の「非参入公債費」は留保財源からの充当となる。
- ・ラスパイレス指数を低くする動き、そろそろ見直すべき。
- ・財政運営が上手な自治体の一例、ギリギリまで借りて目いっぱい事業を展開。財政数値は「中の下」くらいだが、中身は濃い。中の下を維持してそれ以上良くも悪くもならない。
- ・社会保障等、当初予算で見極められる予算を補正増額する手法は良くない。
- ・給食費無償化、子ども家庭庁で調査費がついているので、実施するのではないか？
- ・基金は使うべき。年度中に崩した額を翌年度戻すくらいが適当。実質収支から基金に戻せなくなったり、実質単年度収支がマイナス続きになると要注意。
- ・災害時、一般財源から必要とされるのは、初動（救援・救助・避難所設置）、その後の復興は国県が予算措置（実施するのは基礎自治体）。
- ・熊本地震では、益城町で一時的に基金を崩したが、半年後に県から負担金として戻った。
- ・今年度、もう一度臨時交付金ある（物価対策）。
- ・「困ったら国から現金が配られる」的な考え方は危険。
- ・ふるさと納税はシステムとして無くせなくなってしまった。
- ・出納整理の考え方については、一般論のみで、具体的な言及はなかった。
- ・余剰金については、減債基金を活用すれば幅が広がる。
- ・財政担当者は、各課からの要望を切るのが仕事ではなく、つけるのが仕事。

○財政健全化における川西市の取り組み 川西市副市長 松木氏

人口154千人、面積53km²、大阪のベッドタウンとして、昭和時代に大規模開発し人口急増、最近は高齢化が課題。普通会計決算規模614億円、税収196億円、地方交付税97億円、財政力指数0.67。大阪近郊の都市としては財政状況が厳しいように見えるが、実際はギリギリまで借りている感じ。財政のブレーキとアクセルを最大限効果的に活用している感じ。

- ・歳出のコントロール
- ・現場第一、弾力的な組織・職員定数管理で効率的な運用をはかる。
- ・通年採用・キャリア採用により人材の有効活用を図る。
- ・公債費コントロール（起債発行額・償還額の平準化）
- ・財政健全化⇔まちづくりのバランス、両立が財政運営の勘所。

○まとめ

犬山の財政運営で最も気になっているのは、実質収支が多いこと。以前それを指摘して、一時期減少傾向にあったが、ここ数年再び増えている。これを減らす提言をしていきたい。

一般質問で職員配置の件を取り扱ったが、今回、ラスパイレス指数の見直しなどの話が合った。時代に即した行政運営をしていくうえで、ラスパイレス指数というのはあまり気にすべきではないと思う。

今後、扶助費の増加が必至、その中で学校はじめ公共施設の更新問題、都市の魅力づくり等に取り組む必要性が語られている。税制運営のバランスには今後とも注視していきたい。

市議会内で、財政を見られる議員が少ないのが気になる。議員の人材育成も必要。出納整理の考え方はじめ、会計処理の適正化は今後も研究をしていく。

以上